

1 市場取扱規模の決定要素

- ・ 市場の取扱量は、高度成長期（S50年代まで）には供給圏の人口に1人あたり消費量を乗じた量に比例していた。
- ・ しかし、バブル経済崩壊を契機に、新たな流通経路の台頭や市場間競争が加速し、流通構造の変化や市場の競争力などが市場取扱量を左右する大きな要素になっている。
- ・ このような中で、バブル崩壊後大きく減少した築地市場の取扱量は、平成8年以降下げ止まり、その後安定している。品揃えの豊富さや集荷量の確保の面で基幹市場の優位性が再認識され、生鮮品の分野では市場回帰の声も聞かれる。
- ・ しかし現在の安定は、景気の後退とこれによる社会全体の消費と投資意欲の低下により、民間を中心とした流通構造改革が一時的に停滞しているためとの見方もできる。
- ・ 今後、人口、一人あたり消費量等の需要要因、農・漁業と食産業との連携強化や外資の進出を契機とする流通システム改革等の流通要因が再び変化すれば、市場の取扱量は新たな水準に移行していく可能性がある。

2 今後の首都圏の食品需要

- ・ 首都圏の人口は、都心回帰の傾向から今後しばらくは微増傾向が続くが、2015年前後から漸減していくものと見られている。
 - ・ 日本の食文化ともいえる国民の鮮魚、生鮮野菜に対する嗜好は基本的には大きく変わらないものと考えられるが、最終的な消費の形態は外食、調理食品（中食）などに変化していく。
- 以上より、首都圏の食料需要は、団塊・団塊ジュニア世代が健全な今後2~30年は現状レベルで推移するものと考えられる。

3 流通の変化と市場の取扱量

首都圏の食料需要は当面安定的に推移するため、市場取扱量の増減は、流通上の要素により支配されるものと考えられる。

これらを市場取扱量の増加要素、減少要素に分けて整理すると以下のようなになる。

＜増加要素＞

- ・ **市場間競争と再編・統合**
集荷・販売力のない市場は衰退し、集約化が進むと予想される。物流機能の強化やコスト削減などを実現したより競争力の高い市場やその卸・仲卸業者が、衰退した市場を代替して取扱量を伸ばすことになる。
- ・ **集散機能の増大**
中小規模市場の独自集荷力の低下や集荷のグローバル化の進展は、市場ネットワークの中核となっている基幹市場の集散機能をさらに増大させる可能性がある。
- ・ **集荷・販売力の強化**
市場内の卸、仲卸業者の集荷力、販売力を強化することにより、出荷先、調達先としての魅力を高めることができれば、市場取扱規模を維持、拡大することは可能である。

・ ボーダレス化

開設区域制度や取引の弾力化などの規制緩和、商取引の電子化への適応等によって、基幹的市場の優位性が及ぶ範囲が拡大すれば、市場取扱量が增大する可能性は広がる。

＜減少要素＞

・ 搬出先業態の大規模化と中小買出人の減少

販売額の大きな小売店や専門スーパーが急増し、小規模な小売店の数が激減している。今後もこの傾向が続けば、中小買出人を基盤としている市場の取扱量は減少していく。

・ 商物分離の進展

商物分離が進展した場合、市場を経由するステップは省略され、市場で実際に扱う物流量は減少する。

・ 市場外流通の拡大

外部の民間資本等が、利便性の高い物流拠点を開発・運営した場合、市場との競争が発生し、一部の荷の流通はこれらの競合相手に奪われる。

・ 市場業者の集荷・販売力の低下

出荷者、買出人にとっての市場の魅力が低下すれば、集荷力、販売力は低下し、荷の流れは別の流通経路に転換することになる。

4 新市場の取扱規模

流通環境の変化による市場取扱量の増減要因は多数存在し、それぞれは十分に起こりうる可能性を持っている。

新市場の取扱規模は、現状レベルを基本に、今後起こりうる流通環境の変化に対する市場の対応の可能性を今後十分に議論した上で、最終的に取扱規模を設定することが必要である。

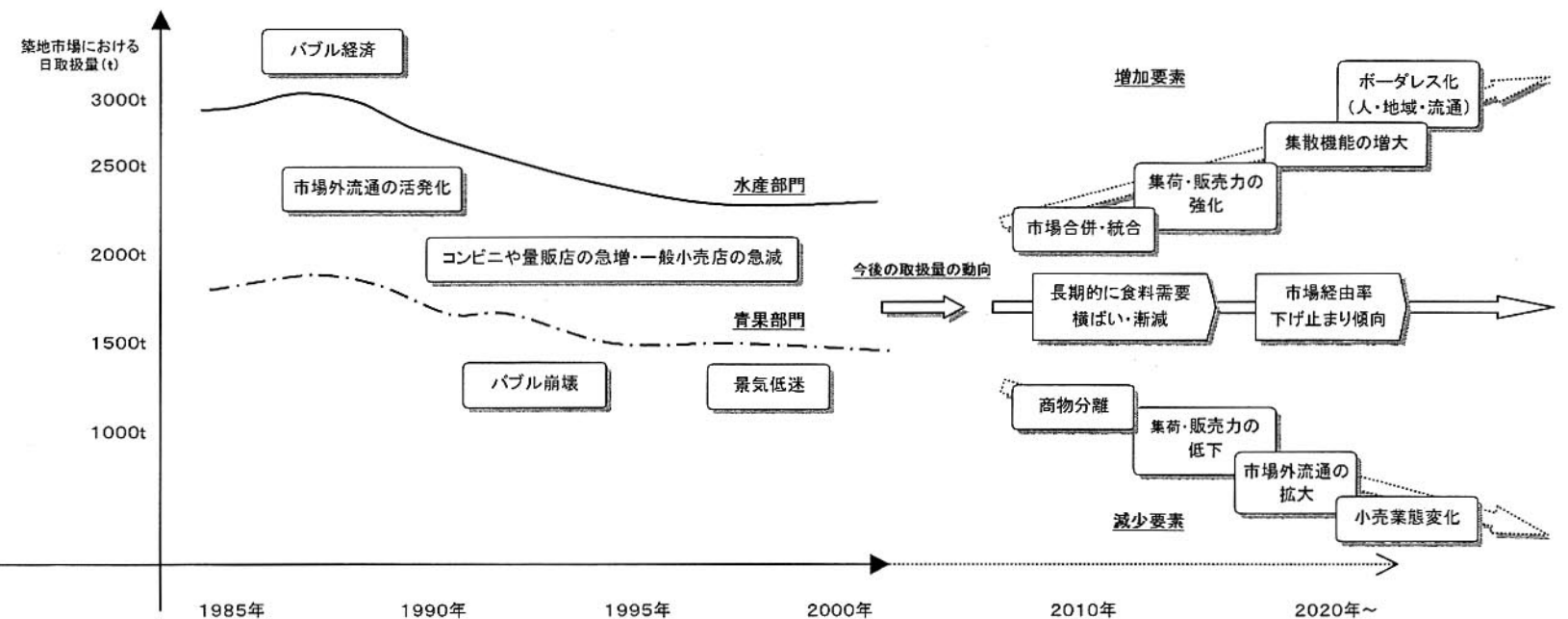
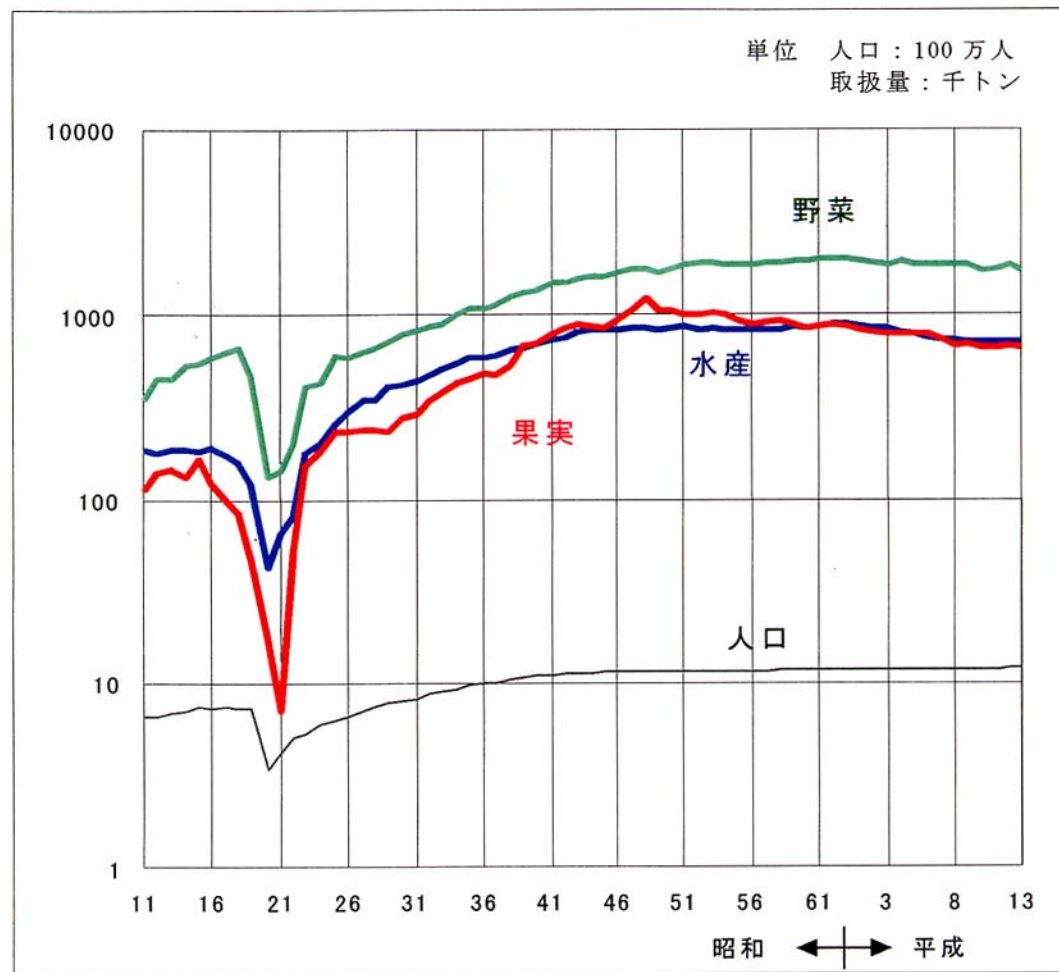


図1 今後の市場取扱量の変化要素

1 都内の人口と東京都中央卸売市場取扱量の関係

都の中央市場取扱量は、東京の人口と一人あたり消費量の増加を背景に、昭和40年代まで右肩上がりに拡大した。しかし、昭和50年代の安定期を経て、平成2年からは大幅な取扱量の減少に見舞われた。景気後退がもたらした消費低迷に加え、生産・流通・消費の構造変化の下で、市場間・流通チャンネル間競争が進行したことがその原因である。



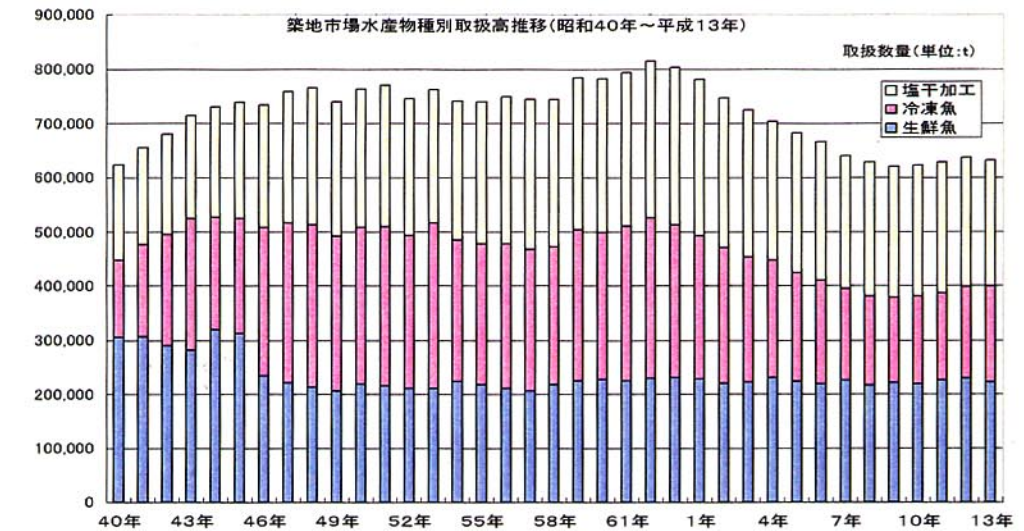
出典：東京都資料

図2 東京都の人口と中央卸売市場取扱量

- ・ S25～39年 : 人口集中に伴う流通量の拡大 → 私設市場を統合収容し流通網を整備 (6市場13分場体制を構築)
- ・ S40年代 : 一人あたり消費量増加による取扱量拡大、一方で都市交通問題の激化 → 市場を統合大型化し環状8号線沿いに再配置 (世田谷 (S47)、板橋 (S47))
- ・ S50年代 : 人口安定期、飽食の時代の到来で市場取扱量も安定 → 市場再配置の推進 (北足立 (S54)、葛西 (S59)、大田 (H1))
- ・ H5年以降 : 消費量が伸び悩むなか市場間競争が激化、流通費構造の変化への対応の遅れで市場取扱量が減少 → 市場の再編統合と基幹市場の機能強化が課題

2 築地市場の取扱量の現状と推移

築地市場の水産物取扱量は、バブル景気崩壊後大きく減少した。しかし、生鮮3品や、供給を多数の中小製造業者に依存する加工品の取扱量は安定しており、集荷力に優れた築地市場の強みが発揮されている。冷凍品は、大幅に取扱量を減らしたが、平成8年以降は回復基調にある。このため、築地市場の取扱量は、この6年間、日量2300トン規模で安定している。

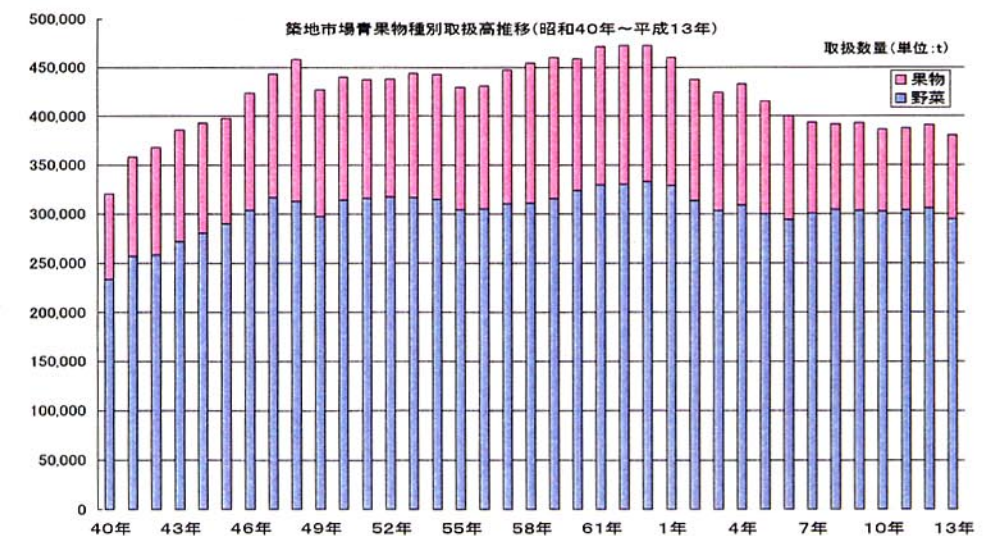


出典：東京都資料

図3 築地市場の品目別取扱量 - 水産

青果取扱量は、昭和63年をピークに取扱量の減少に見舞われた。野菜は、バブル景気時に取扱量が一時的に増加したものの安定しているのに対し、果実の減少が際立っている。若者の果実離れや日本の伝統的果実であるみかんの消費減など嗜好の変化が生じており、商品開発等による果実消費の拡大そのものが重要となっている。

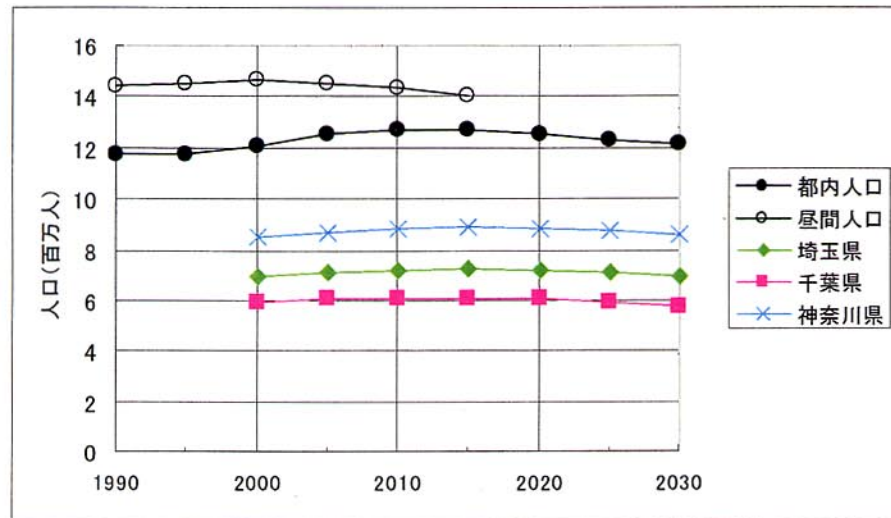
しかし、野菜・果実の取扱量は、平成7年以降は年間40万トン程度で横ばいが続いており、当面この水準で推移すると考えられる。



出典：東京都資料

図4 築地市場の品目別取扱量 - 青果

3 首都圏人口の予測

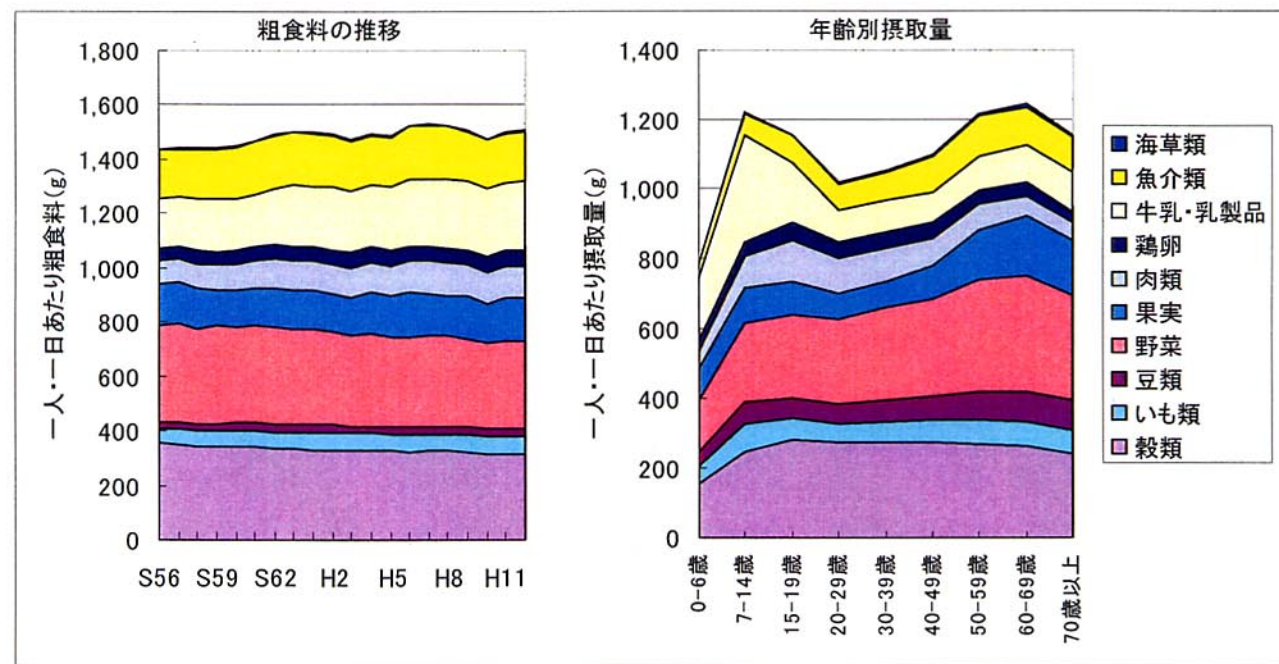


出典：東京都人口予測、国立社会保障・人口問題研究所

図5 首都圏人口の将来予測値

- ・ 都内の人口は、都心回帰の傾向から今後10年ほどは上昇するが、2030年には現在の水準に戻り、その後減少に転じる。
- ・ 隣接3県の人口も都とほぼ同様の傾向である。

4 食品群別粗食料の推移と年齢別摂取量



出典：農林水産省「食糧需給表」、厚生労働省「国民栄養調査」

図6 国民一人・一日あたり粗食料と年齢別摂取量

- ・ 魚介類の粗食料は、過去20年間変化していない。野菜類はわずかに減少の傾向も見られるが、ほとんど変化はない。
- ・ 年齢別の摂取量では、魚介類は50、60歳代の摂取量が多いことがわかる。野菜類は年齢を追うごとに増加の傾向にある。

5 首都圏の食料需要の将来見通し

年齢別人口予測値と年齢別摂取量から、都内における将来の魚介類、野菜類の摂取量を試算した^注。

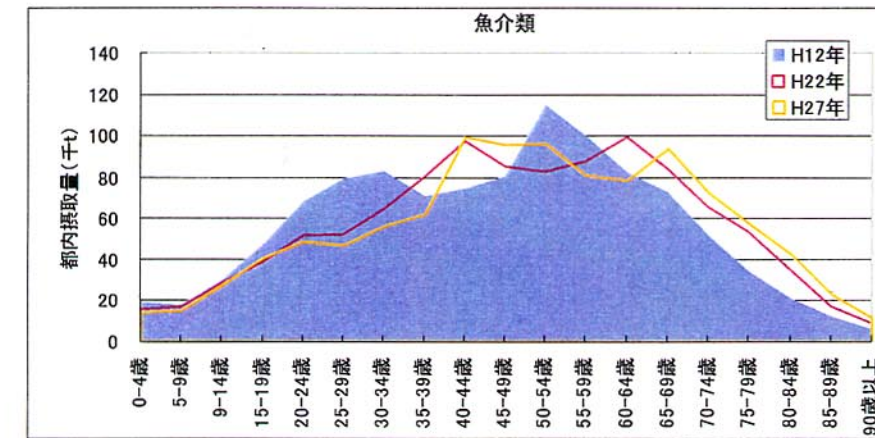


図7 都内の年齢別魚介類摂取量

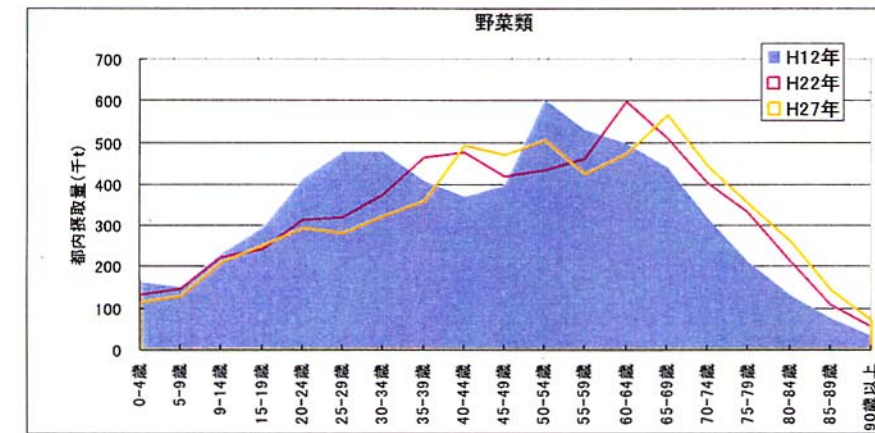


図8 都内の年齢別野菜類摂取量

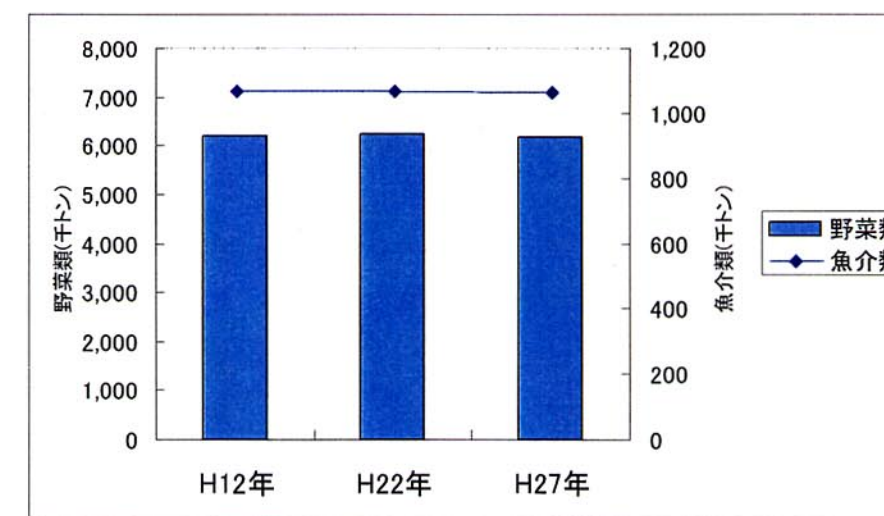
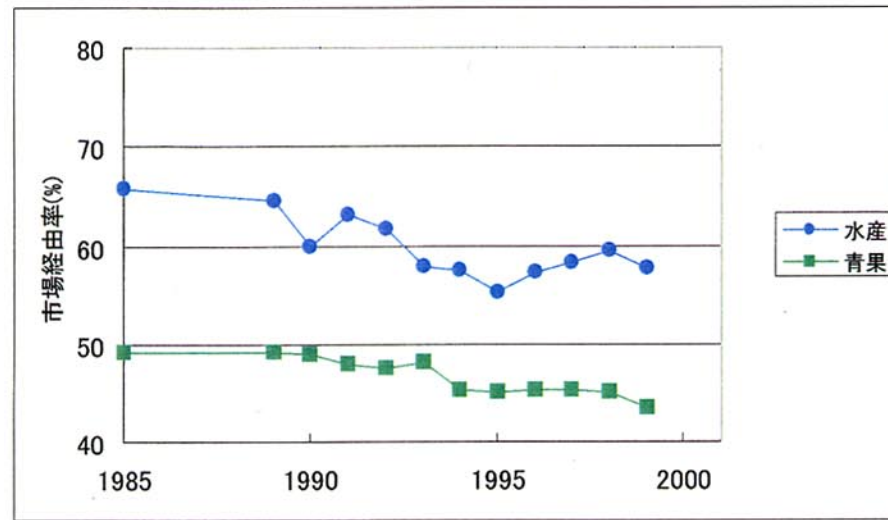


図9 都内の魚介類、野菜類の総摂取量予測

首都圏の食料需要は、団塊・団塊ジュニア世代が健全な今後2~30年は現状レベルで推移するものと考えられる。

注：厚生労働省「国民栄養調査」の年齢階級別、食品群別摂取量に、東京都人口予測（男女年齢別）を乗じた。魚介類は国民栄養調査の魚介類区分値を用い、野菜類は同表のいも類、豆類、果実類、緑黄色野菜、その他の野菜、きのこ類を合計したもの

6 市場外流通の拡大

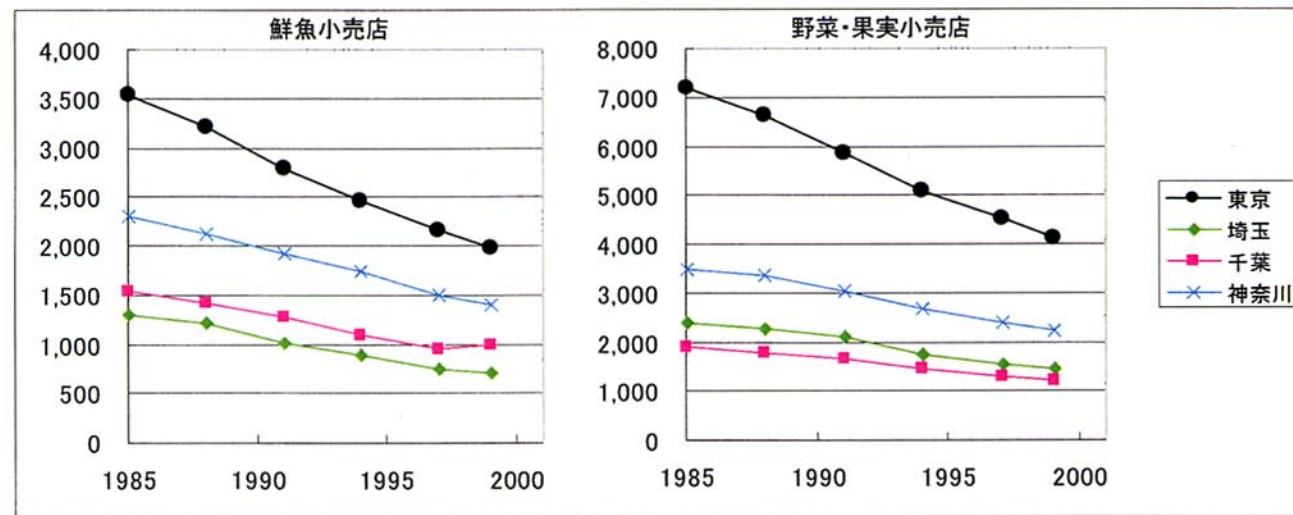


出典：農林水産省

図10 市場経由率の推移

- 市場経由率は、長期的な減少傾向にあったが、95年以降低下止まりが見られる。

7 中小小売業者の減少と業態変化

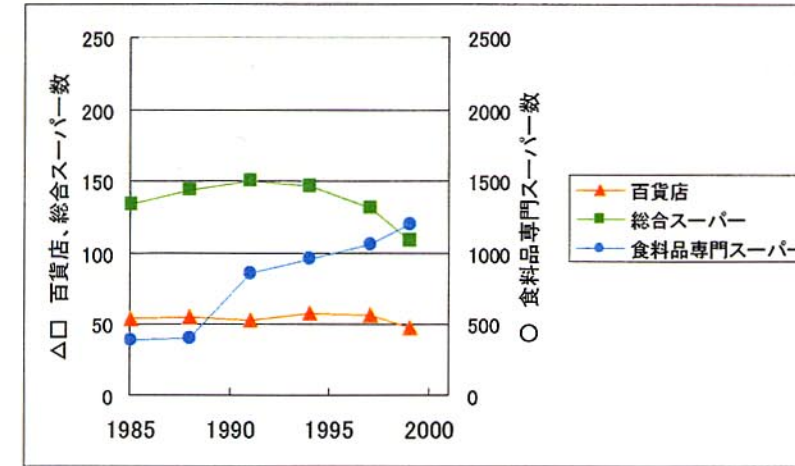


出典：経済産業省「商業統計表」

図11 首都圏の鮮魚、野菜・果実小売店数の推移

- 都内・隣接3県の一般小売店数は、鮮魚、野菜・果実ともに急激に減少している。

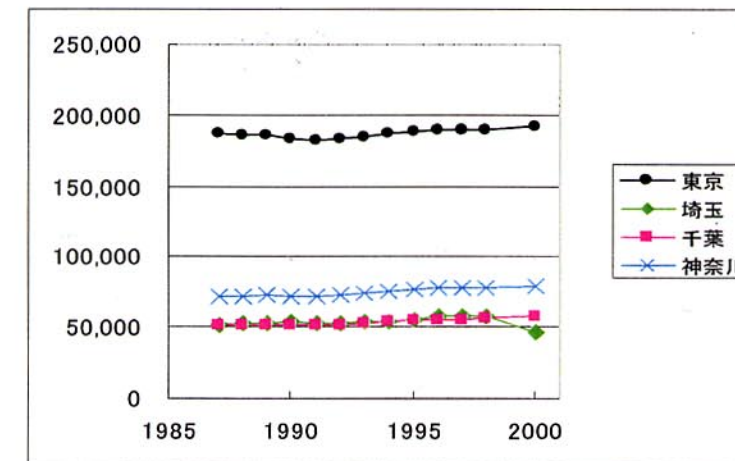
→ 中小の小売店数が減少し、より大口の専門スーパーは急増してきている。外食化の傾向、電子商取引の拡大など、新しい食流通形態が今後も予想される。



出典：経済産業省「商業統計表」

図12 都内の業態別小売店数の推移

- 総合スーパー数は90年頃をピークに急激な減少に転じた。
- 百貨店も近年減少している。
- 食料品専門スーパーは90年頃から急激に増加している。

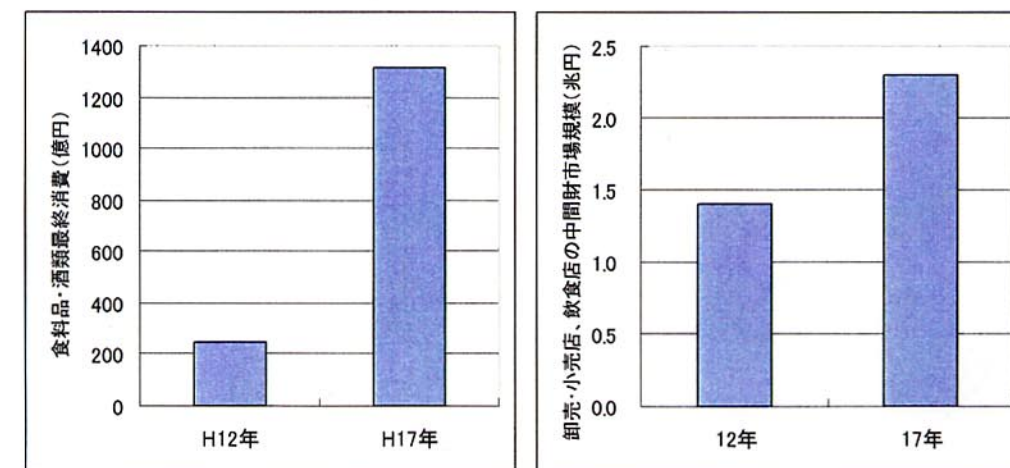


出典：経済産業省「商業統計表」

図13 首都圏の飲食店数の推移

- 外食化を反映して、飲食店数は堅調に推移している。

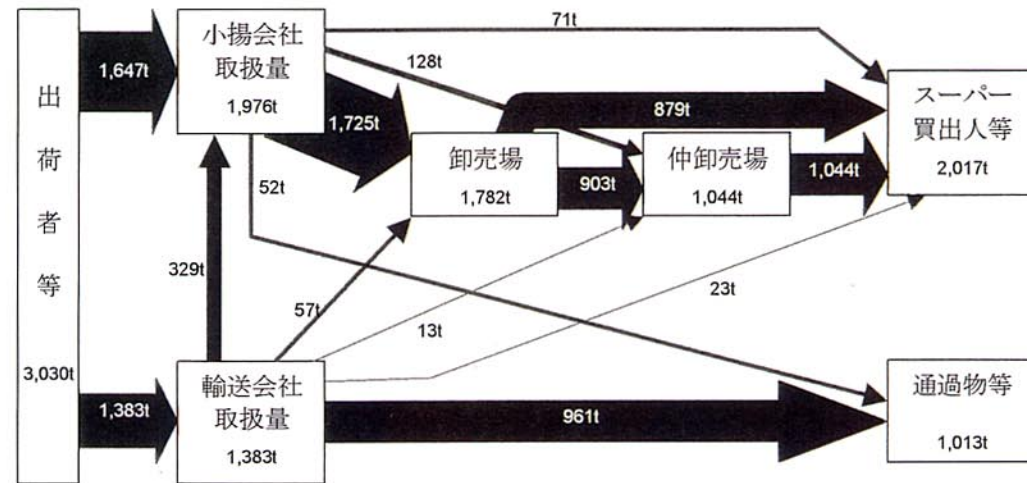
8 電子商取引の拡大



総務省「情報通信白書」

図14 電子商取引の市場規模予測

9 築地市場の集散性

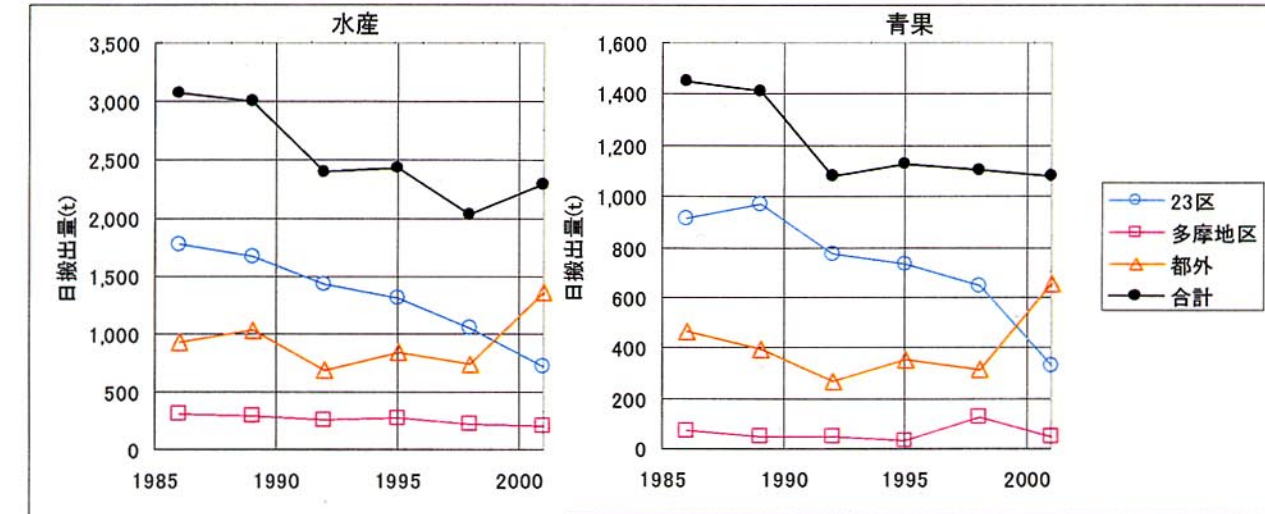


出典：「築地市場物流動態調査結果報告書」（調査日：H13年10月26日（金））

図15 築地市場物品移動概況 - 水産

- ・ 市場内に搬入されるものの、市場（卸）を経由しない物品量が約1,000t存在する。
- ・ 当日の卸の販売量は2,442tであり、物理的には市場を経由しない物品量が約400t強（17.4%）存在する。

⇒ 市場搬入量の約1/3は、通過物が占めている。
また、物理的に市場を経由しない量も少なくない。

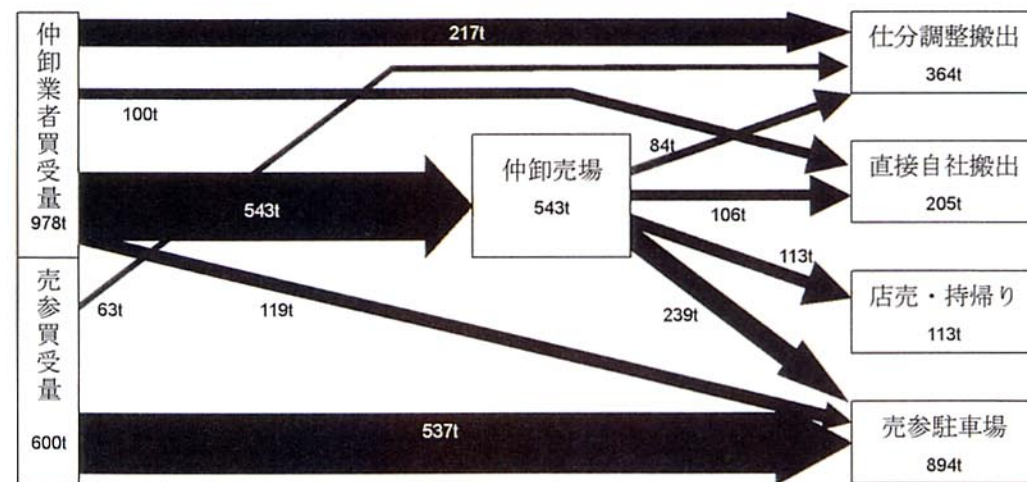


出典：生鮮食品等流通実態調査報告書（東京都中央卸売市場）

図17 築地市場の搬出先地域

- ・ 23区への搬出が急減し、都外への搬出が増加している。
- ・ 都外への搬出の増加は、主に都外の卸売市場への搬出による。

⇒ 都内への搬出量が減少した一方で都外への搬出量が増加していることから、築地市場の集散性は高まっている。



出典：「築地市場青果部搬入搬出動態調査報告書」より抜粋（調査日：H12年11月6日（月））

図16 築地市場物品移動概況 - 青果